

岸田総理が年初に、「異次元の少子化対策」をぶち上げて以来、少子化対策の各論を巡って、百家争鳴の状況になっている。

まず「支援の重点」をどこに置くかという点について議論がある。子育てにはお金がかかるので、児童手当の拡充などの経済的な支援を優先すべきだ、という考え方に対して、少子化の原因は若者が結婚しなくなったことにあるので、そこに集中的な対策を講じるべきだという反論がある。

前者の立場では、幼児期、小中高、大学と莫大なお金がかかるので、高等教育も含めた学費の軽減策や奨学金の拡充なども必要とする。後者の立場では、子育て支援より、男女が結婚・子育てできるような経済環境を整えるほうが先、年収300万円以下では結婚相手が見つからないという「300万円の壁」の解消が必要とする。そのための対策として、最低賃金の引上げなど非正規雇用者の処遇改善策を訴える。

次に、経済支援よりも、企業・社会が変わる必要があるという説得力ある主張も行われている。わが国男性の家事・育児に割く時間は国際的に見て半分程度という統計がある。女性だけが育児するという文化を変えて、夫婦が協力して家事・育児を実施するようにすべきだという。家事・育児を女性に押し付けて男性は長時間働けばよいという考え方を形成してきた日本社会や会社に原因を求め、その変革を促す。男性が子育てや家事に関わっていないことが女性の継続就業を困難にし、少子化の一因となっているので、男性も育休をとり育児に参加することが当たり前という社会作りを目指し、それを会社は奨励すべきだということになる。

さらには、女性が結婚して出産するとキャリアダウンしてしまい、失う機会費用が大きすぎ

ることを問題にする向きもある。女性の年齢別正規雇用比率を見ると、25歳から29歳の59%をピークに低下する。いわゆるL字カーブである。出産後も退職せずにキャリアが続けられるようにすることは会社に向けられた大きな課題だ。

このように少子化には、個人個人に事情があり、そのニーズに応えるには政策も多岐にわたることになる。すべてに応えるには数兆円規模の財源が必要になる。肝心なことは、国の政策ですべてが片付くというわけではなく、家庭も

社会も会社も変わらなければならぬということであり、限られた時間や財源の中で、優先順位をつけて対応していくことだ。

筆者が最重要と考えるのは、既存の政策の検証だ。政府はこの10年間、少子化対策費を3.3兆円から6兆円とほぼ倍増させてきた。家族関係社会支出の現物給付も拡充し、OECD平均や英国を超える水準(GDP比)に達している。にもかかわらず、少子化の流れを止めることはできなかったの

は、どこに原因があるのか、きちんとした検証を行うことだ。それなくして、バラマキ的に経済支援を行っても、これまでどおりで効果は上がらないだろう。

岸田政権は、少子化対策というパンドラの箱を開けた。ギリシャ神話では、箱を開けたとたん、中から病気、盗み、ねたみ、憎しみ、悪だくみなどのあらゆる悪が飛びだしたが、箱の中には「希望」が残っていたという。「希望」を実現するためには、恒久財源で手当てをする必要がある。社会保険料、消費税、所得再分配機能を持つ所得税などを組み合わせベストミックスを探ることで、世代ごとの受益と負担の姿を選択肢で示し国民に問いかけることが必要ではないか。現役世代の負担を増やす社会保険料だけの対応では「希望」は訪れない。

東京財団政策研究所研究主幹

森信茂樹

連載

税制之理

第195回
パンドラの箱、最後は希望